



2026年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社ボードルア 上場取引所 東
 コード番号 4413 URL https://www.baudroie.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永重寛
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 藤井和也 (TEL) 03(6807)4525
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	17,423	49.6	3,391	37.8	3,371	37.0	2,457	36.6	2,457	36.6	2,508	34.4
2025年2月期	11,649	58.9	2,460	55.2	2,461	56.3	1,799	55.0	1,799	55.0	1,866	58.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2026年2月期	79.09		78.64		40.0		29.8		19.5	
2025年2月期	56.69		56.27		40.8		31.7		21.1	

(参考) 持分法による投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%	円	銭	
2026年2月期	14,024		7,718		7,718		55.0	247.44		
2025年2月期	8,602		4,571		4,571		53.1	147.73		

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年2月期	2,873		△1,369		△619		4,371	
2025年2月期	1,909		349		△3,022		3,486	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年2月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	7.58	7.58	236	9.6
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	10.10	10.10			10.0

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末：15.16円、合計：15.16円となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,500	34.9	4,409	30.0	4,383	30.0	3,134	27.5	3,134	27.5	100.85	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社(社名) 株式会社SPIN TECHNOLOGY、株式会社
 悟空テクノロジーズ、株式会社 除外 一社(社名) —
 ONE-TECH、株式会社リクソル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	32,148,708株	2025年2月期	32,068,708株
② 期末自己株式数	2026年2月期	953,455株	2025年2月期	1,121,270株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	31,074,323株	2025年2月期	31,738,322株

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	8,565	18.8	2,034	13.2	2,014	9.9	1,443	6.2
2025年2月期	7,210	19.0	1,796	19.8	1,832	22.8	1,358	18.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2026年2月期	46.44		46.18	
2025年2月期	42.81		42.50	

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年2月期	9,077		6,302		66.3	193.03		
2025年2月期	6,079		4,032		65.0	127.78		

(参考) 自己資本 2026年2月期 6,021百万円 2025年2月期 3,954百万円

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日~2026年2月28日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、金融資本市場の変動や海外経済の減速懸念、資源価格の高止まり、人手不足の深刻化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境下においても、IT社会の進展は継続しており、企業の業務効率化や競争力強化を目的としたIT・DX投資は引き続き堅調に推移しております。特に、クラウド環境の整備、ネットワークの高速化・安定化、セキュリティ対策の強化といった分野への需要が拡大しています。

当社グループは、こうした成長分野に対応すべく、クラウド、ロードバランサー(負荷分散)、セキュリティ、ワイヤレス、ネットワーク仮想化といった先端技術領域への対応力を強化してまいりました。

当社グループは「ITインフラストラクチャに特化したプロフェッショナル集団」として、以下の重点施策を軸に事業を推進してまいりました。

エンタープライズ顧客への深耕と新規開拓: 案件の獲得の向上を進めるとともに、既存大手顧客との関係強化により、安定的な収益の確保を実現しています。

先端技術分野の選別受注と育成型マッチングの強化: 若手人材の早期育成を実現する社内研修と、技術ステップに応じたアサイン設計を行い、質の高いサービス提供を維持しました。

この結果、IFRS会計基準に準拠した当連結会計年度の業績は、売上収益は17,423,340千円(前年同期比49.6%増)、営業利益は3,391,334千円(前年同期比37.8%増)、税引前利益は3,371,702千円(前年同期比37.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,457,800千円(前年同期比36.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より5,422,083千円増加の14,024,929千円(前期比63.0%増)となりました。

流動資産は1,981,440千円増加の7,365,482千円(前期比36.8%増)、非流動資産は3,440,642千円増加の6,659,447千円(前期比106.9%増)となりました。

流動資産の増加の主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加1,025,124千円、並びに株式会社リクソルの取得に伴う現金及び現金同等物の増加885,079千円等によるものです。

非流動資産の増加の主な要因は、株式会社SPIN TECHNOLOGY、株式会社悟空テクノロジーズ、株式会社ONE-TECH及び株式会社リクソルの買収に伴うのれんの計上4,935,938千円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より2,275,127千円増加の6,306,130千円(前期比56.4%増)となりました。

流動負債は1,575,250千円増加の4,401,021千円(前期比55.7%増)、非流動負債は699,876千円増加の1,905,109千円(前期比58.1%増)となりました。

流動負債の増加の主な要因は、その他の流動負債の増加1,130,689千円等によるものです。

非流動負債の増加の主な要因は、社債及び長期借入金の増加168,015千円等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より3,146,956千円増加の7,718,798千円(前期比68.8%増)となりました。

増加の主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が2,457,800千円増加したこと、株式会社SPIN TECHNOLOGY、株式会社悟空テクノロジーズ及び株式会社ONE-TECHとの株式交換に伴い資本剰余金が235,327千円増加したこと、及び自己株式の減少386,907千円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、営業活動による資金獲得が2,873,186千円、投資活動による資金支出が1,369,100千円、財務活動による資金支出が619,006千円となり、前連結会計年度末に比べ885,079千円増加し、4,371,492千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,873,186千円（前連結会計年度は1,909,176千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期利益の計上3,371,702千円、従業員給付に係る負債の増減額345,655千円、減価償却費及び償却費の計上280,417千円があった一方で、法人所得税の支払額800,963千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,369,100千円（前連結会計年度は349,743千円の収入）となりました。これは主に、子会社の取得による支出1,357,062千円、敷金及び保証金の差入による支出36,653千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は619,006千円（前連結会計年度は3,022,987千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が800,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出721,822千円、自己株式の取得による支出259,278千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、ITインフラストラクチャ領域における高度専門人材の育成・活用を軸に、エンタープライズ顧客との取引拡大と、クラウド・セキュリティ等の先端技術分野における対応力強化を進めてまいりました。今後も、エンジニアの採用・教育への継続的な投資を行い、ITインフラストラクチャへの専門特化による若手人材の早期戦力化と、専門性の高い人材の育成を図ってまいります。

また、グループ全体での営業力・マネジメント基盤の強化や、M&Aを通じた人材基盤の確保、評価・報酬制度の見直しなどを通じて、エンジニアの定着率と顧客満足度の向上を目指してまいります。

さらに、当連結会計年度において実施したM&Aの効果を最大化するため、PMIの推進を通じたシナジー創出及びグループ全体での事業基盤の強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、業績は引き続き堅調に拡大していくものと見込んでおります。

2027年2月期連結業績の見通しといたしましては、売上収益23,500百万円、営業利益4,409百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,134百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上および開示の充実を図ることで、国内外の株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2025年2月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS会計基準）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,486,412	4,371,492
営業債権及びその他の債権	1,578,552	2,603,677
その他の金融資産	90,217	76,224
その他の流動資産	228,858	314,087
流動資産合計	5,384,041	7,365,482
非流動資産		
有形固定資産	266,871	290,006
使用権資産	358,639	536,088
のれん	2,032,282	4,935,938
無形資産	106,327	101,948
その他の金融資産	280,250	419,245
繰延税金資産	102,363	266,745
その他の非流動資産	72,070	109,474
非流動資産合計	3,218,805	6,659,447
資産合計	8,602,846	14,024,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	68,113	117,816
社債及び借入金	441,742	609,757
リース負債	273,302	325,711
未払法人所得税	464,261	638,696
その他の流動負債	1,578,351	2,709,040
流動負債合計	2,825,770	4,401,021
非流動負債		
社債及び借入金	885,744	1,285,372
リース負債	191,462	297,239
その他の金融負債	—	180,000
引当金	103,242	125,953
繰延税金負債	24,783	16,543
非流動負債合計	1,205,233	1,905,109
負債合計	4,031,003	6,306,130
資本		
資本金	603,697	605,300
資本剰余金	989,198	1,224,526
利益剰余金	5,535,238	7,993,039
自己株式	△2,690,575	△2,303,668
その他の資本の構成要素	134,283	199,601
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,571,842	7,718,798
資本合計	4,571,842	7,718,798
負債及び資本合計	8,602,846	14,024,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上収益	11,649,705	17,423,340
売上原価	7,383,658	11,436,749
売上総利益	4,266,047	5,986,591
販売費及び一般管理費	1,788,573	2,606,030
その他の収益	675	36,788
その他の費用	17,336	26,013
営業利益	2,460,813	3,391,334
金融収益	17,902	9,054
金融費用	17,489	28,687
税引前利益	2,461,226	3,371,702
法人所得税費用	661,860	913,901
当期利益	1,799,365	2,457,800
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,799,365	2,457,800
当期利益	1,799,365	2,457,800
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	56.69	79.09
希薄化後1株当たり当期利益(円)	56.27	78.64

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期利益	1,799,365	2,457,800
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	67,054	50,813
その他の包括利益合計	67,054	50,813
当期包括利益	1,866,419	2,508,614
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,866,419	2,508,614
当期包括利益	1,866,419	2,508,614

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			資本 合計
					新株 予約権	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	合計	
期首残高	601,421	556,842	3,735,873	△700,355	9,543	48,080	57,623	4,251,405
当期利益	—	—	1,799,365	—	—	—	—	1,799,365
その他の包括利益	—	—	—	—	—	67,054	67,054	67,054
当期包括利益	—	—	1,799,365	—	—	67,054	67,054	1,866,419
新株の発行	—	334,554	—	—	—	—	—	334,554
新株予約権の行使	2,275	2,275	—	—	—	—	—	4,551
自己株式の取得	—	—	—	△2,690,558	—	—	—	△2,690,558
自己株式の処分	—	95,525	—	700,338	—	—	—	795,864
株式報酬取引	—	—	—	—	7,634	—	7,634	7,634
新株予約権の発行	—	—	—	—	2,137	—	2,137	2,137
新株予約権の失効	—	—	—	—	△166	—	△166	△166
所有者との 取引額等合計	2,275	432,355	—	△1,990,220	9,605	—	9,605	△1,545,982
期末残高	603,697	989,198	5,535,238	△2,690,575	19,149	115,134	134,283	4,571,842

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			資本 合計
					新株 予約権	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	合計	
期首残高	603,697	989,198	5,535,238	△2,690,575	19,149	115,134	134,283	4,571,842
当期利益	—	—	2,457,800	—	—	—	—	2,457,800
その他の包括利益	—	—	—	—	—	50,813	50,813	50,813
当期包括利益	—	—	2,457,800	—	—	50,813	50,813	2,508,614
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,603	1,603	—	—	—	—	—	3,206
自己株式の取得	—	—	—	△259,278	—	—	—	△259,278
自己株式の処分	—	233,724	—	646,185	—	—	—	879,910
株式報酬取引	—	—	—	—	7,634	—	7,634	7,634
新株予約権の発行	—	—	—	—	7,480	—	7,480	7,480
新株予約権の失効	—	—	—	—	△610	—	△610	△610
所有者との 取引額等合計	1,603	235,327	—	386,907	14,504	—	14,504	638,342
期末残高	605,300	1,224,526	7,993,039	△2,303,668	33,653	165,947	199,601	7,718,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,461,226	3,371,702
減価償却費及び償却費	241,098	280,417
株式報酬費用	7,634	7,024
金融収益及び金融費用	△1,506	20,046
従業員給付に係る負債の増減額	83,027	345,655
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△727
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△255,815	△421,380
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△21,886	△18,896
その他の増減額	△23,447	110,627
小計	2,490,332	3,694,469
利息の受取額	2,389	8,171
利息の支払額	△16,322	△28,490
法人所得税の支払額	△567,222	△800,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,909,176	2,873,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,780	△24,835
定期預金の払戻による収入	10,000	30,008
定期預金の預入による支出	△10,002	△31,826
投資有価証券の売却による収入	—	3,157
敷金及び保証金の差入による支出	△2,302	△36,653
敷金及び保証金の回収による収入	694	2,156
保険積立金の解約による収入	57,192	—
子会社の取得による収入	346,355	—
子会社の取得による支出	△95,992	△1,357,062
匿名組合からの分配による収入	44,217	—
その他	1,360	45,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,743	△1,369,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△17,000	△15,030
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△393,773	△721,822
社債の償還による支出	△59,000	△99,800
新株予約権の発行による収入	2,137	7,480
ストック・オプションの行使による収入	4,551	3,206
リース負債の返済による支出	△269,345	△333,761
自己株式の取得による支出	△2,690,558	△259,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022,987	△619,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△764,067	885,079
現金及び現金同等物の期首残高	4,250,479	3,486,412
現金及び現金同等物の期末残高	3,486,412	4,371,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,799,365	2,457,800
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,799,365	2,457,800
発行済普通株式の期中平均株式数	31,738,322株	31,074,323株
基本的1株当たり当期利益	56.69円	79.09円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,799,365	2,457,800
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,799,365	2,457,800
発行済普通株式の期中平均株式数	31,738,322株	31,074,323株
希薄化性潜在的普通株式の影響：新株予約権	236,661株	177,595株
希薄化効果の調整後	31,974,983株	31,251,918株
希薄化後1株当たり当期利益	56.27円	78.64円

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。